
ビジネス日本語カリキュラム・教材開発プロジェクト

I. 第一期：ビジネス日本語プログラムの基本的枠組み開発 (H19～22)

平成19年度より、外国人に必要なビジネス日本語コミュニケーションについて検討し、その成果として「必要な能力と教育項目」「評価項目」「教員基準」からなる「ビジネス日本語プログラム」にまとめた。(プログラム内容は別紙)

II. 第二期：実施、普及へ向けて(H23～)

当プロジェクトの今年度以降の指針として、外国人留学生のニーズおよび日本企業の人材確保に対応することを目指し、日振協会員校のビジネス日本語プログラムの質の向上と発信を行う。その普及により、外国人人材のビジネス日本語教育を担う教育機関群としての社会的認知を高めたい。

III. 第二期の今年度の活動

日振協の開発したビジネス日本語プログラムは共有の資産であるが、それを各校がどのように活用しているか把握する必要がある。現状、ビジネス日本語コースを設置している学校はまだ少ないが、徐々に増えつつある一方、コース設置に興味はあるが、具体化しない学校も少なくないと推察される。そこで、委員会としては、①現状の確認、②普及の促進に向けて日振協版ビジネス日本語プログラム利用の事例公開の実施を計画した。

1) 現状の確認

H24年度における日本語教育機関「ビジネス日本語教育」実施状況調査実施(3月)結果：会員校62校より回答があり、23校が何らかの形で、うち14校がコースあるいはクラスの形で留学生向けに授業を行っていることがわかった。実際にはこの調査に未回答の学校も多く、割合から見れば全体の2～3割程度(100校前後)はビジネス日本語に対応している可能性が窺われた。

2) 普及促進のための事例公開

具体的な事例を公開することで、コース開設の促進を行う。

現状では、週20時間型と選択クラス型の2種類に大別され、すでにさまざまな課題に直面していることは委員校内の予備調査でも報告されている。

IV. 事例発表：3つの観点より事例を発表

1) インターカルト日本語学校：「カリキュラムデザイン」

クラス概要（キャリアサポートプログラム）

対象学習者：日本で就職、または自国の日系企業に就職を希望する者

学習期間：3ヶ月×6学期（週7時間、選択型、初級3ヶ月より登録制選択必修として設置）

クラス規模：各クラス最大18名（平均12名程度）

学習内容：「ビジネス日本語力アップ」「社会人基礎力アップ」「BJT対策」を柱とし、ホームクラスでの「総合日本語力アップ」と併せ、日系企業もしくは日本と取引のある企業への就職活動及び就職ができる力を養成

課題

- ① 就活の準備からエントリーに至るまでのプロセスの構築。
- ② 企業が求める日本語以外の資質・能力をもつ人材（学生）の確保。
- ③ 当プログラムに関わるにふさわしい教員・講師の確保。

2) (学)長沼スクール東京日本語学校：「学習者の継続性」

クラス概要（2010年4月開講）

対象学習者：日本で就職、または自国の日系企業に就職を希望する者

日本語能力試験N2レベル以上、学士以上（日本での就職希望の場合）、
中級修了者

学習期間：3ヶ月×4学期（BJ1, 2, 3, 4—どのレベルからも入退学可能）

クラス規模：各クラス最大16名

学習内容：「日本語力」「社会人基礎力」「社会文化対応力」「就活・情報収集発信力」
を4本柱にしたシラバスに基づき、「日本語力」「ビジネス力」を養成

課題

B J 1 から 4 クラスまで 1 年間の継続性が保てない。就職を目指してのクラスであり、就職が決まると退学となる点において、教育の成果と経営面のジレンマがある。また、学内の中級修了者の場合、B J 科入学時にはすでに在学 1 年以上が経過しており、通算 2 年の学習者は少ないのが実情である。外部から上級後半（B J 3， 4）への入学者を呼び込むための募集活動、広報が課題と言える。

3) 公益財団法人京都日本語教育センター：「担当教員の確保、育成」

集中コース内にビジネスクラスをもち、日振協のガイドラインに準拠し日々運営している。しかしながら、以下のような課題を挙げることができる。

課題

①担当教員の確保について

- * 安定したコース運営のために、適任者を確保せねばならない。
- * 日本語教師としての基本的能力の養成
- * ビジネスクラスであっても、カリキュラムの 7 割程度は総合日本語である
- * 対象者の高年齢化
- * 経験年数と能力の不一致
- * 求められる資質として企画力や渉外力等さまざまな能力が考えられるところ、これは要件「社会経験 3 年以上」では判断しかねる場合が多い。一概に“〇年以上”を要件とするのは必ずしも適当でない場合がある。

②担当教員の研修について

- * 月に 1 度の全体勉強会、週に 1 度のチームミーティングを行っている。また、当センターでは BJT 編集委員を常に複数名有しており、原則としてビジネスクラス担当教員がその任に当たっている。
- * “ビジネス日本語力”の測定基準の統一化と測定能力の養成

③学外専門家との共働について

- * 教室外での活動（当センターでは年 4 回の企業見学、同 2 回のゲストスピーカーを実施している）であっても、あくまでカリキュラムの一環であり、担当者には日本語教員プラス α の力が求められる。
- * ゲストスピーカー、企業訪問等のセッティングにかかる企画力の養成
- * 事前準備から事後のまとめまでの一貫した学生指導力の養成
- * 対外的な渉外力の養成

等

第二期ビジネス日本語カリキュラム・教材開発プロジェクトメンバー

江副 隆秀	新宿日本語学校	校長
奥田 純子	コミュニカ学院	学院長
加藤 早苗	インターカルト日本語学校	代表
小島 美智子	学校法人長沼スクール東京日本語学校	校長
◎西原 純子	公益財団法人京都日本語教育センター京都日本語学校	校長
丸山 茂樹	I. C. NAGOYA	校長
○山本 弘子	カイ日本語スクール	代表

(◎座長 ○副座長)